

総務文教厚生常任委員会

道外視察調査報告

委員長 岡本美代子

総務文教厚生常任委員会（岡本・横関・杉原・大原・大江・佐々木・柏葉）は、9月28日から10月3日までの間、道外視察調査を行いました。今回はその中から、地域医療の取り組みについて概要を報告いたします。

尾道市

広島県尾道市は、瀬戸内のほぼ中央に位置する人口約15万人の街です。由緒ある寺院や民家が軒を連ねる坂の街としても有名です。ここでは、尾道方式と呼ばれる地域医療連携の取り組みについて調査しました。



尾道市立市民病院（330床、23診療科）では、平成14年10月に、病診連携の強化と円滑な業務運営を目的に地域医療連携室を設置。看護師や社会福祉士など6名を配置し、患者が安心して医療を受けられるよう地域の「かかりつけ医」と連携を密にしながら、必要に応じて専門的医療や救急医療を提供する窓口としての役割を担っています。

この地域医療連携室で、特に力を入れている取り組みが、多施設・多職種による退院前ケアカンファレンス（介護サービス担当者会議）です。要介護者やその家族はもちろん、病院主治医や在宅主治医、保健・医療・福祉の担当者が集まり、退院後の在宅医療を支援するために相談・協議する場になっていますとの説明でありました。

高齢社会において、地域の中で病院が本来の機能を果たしていくには、地元の医師会や介護職などと連携を密にし、患者を在宅で長期間・継続的に支えていく必要があります。「患者に接する全ての専門職の熱意がなければ実現しない」との言葉が

印象に残りました。

丹波市

兵庫県丹波市は、山々に囲まれた人口約6万9千人、農林業が盛んな街です。丹波大納言小豆の発祥の地とされ、大阪市内からは車で約1時間の距離にあります。ここでは、地域医療を支える市民運動についてお聞きしました。

県立柏原病院は丹波圏域の中核病院であり、平成16年度には病床数353床を擁し、常勤医43人が在籍していましたが、医療収益の悪化と全国的な医師不足の影響から、わずか4年の間に常勤医が20人に激減。特に、激務で知られる小児科の常勤医の退職が相次ぎ、小児科は閉鎖の危機に直面していました。

この事実を知った母親らが小児科の存続を願い、平成19年4月に「守る会」を結成。①コンビニ受診を控えよう、②かかりつけ医を持とう、③お医者さんに感謝の気持ちを伝えよう、をスローガンに活動を展開しています。地域医療の現状を訴えるチラシやステッカーの配布、「病院に行くその前に」と題したチェックシートを作成するなど、数々の実践的な取り組みによって小児科の時間外診療が4

分の3に減少したとのこと。こうした市民運動に共感した県外の小児科医が常勤医として赴任するなど、全国的にも大きな注目を浴びています。

地域医療を守るには「医療関係者と住民が情報を共有し、互いに理解し合うことが大切」との話があり、美幌町でも近い将来、こうした取り組みが必ず必要になると感じました。

西脇市

続いての視察地、兵庫県西脇市は、人口約4万5千人、東経135度・北緯35度が交差する「日本のへそ」の街として知られています。地域医療を考える行政の取り組みを伺いました。

市立西脇病院（320床、20診療科）は、北播磨医療圏域（30万人）の拠点病院としての機能を備えています。現在、高度で良質な医療サービスを提供するため、病院施設を全面改築中ですが、常勤医の減少から小児科の入院診療を休止する事態が発生しており、市は、地域の医療関係者からなる懇話会を平成20年2月に設置しました。

懇話会では、常勤医の確保と地域の医療体制のあり方について意見交換するほか、「地域医療を考えるフォーラム」を開催



するなど、市民にも地域医療に関心を持ってもらうための取り組みを進めています。

今後、地域完結型の医療体制を築くため、①機能や特徴を生かした病診連携、②医師会の協力による病診連携、③勤務医が働きやすい環境整備を推進していきたいとの説明を受けました。地域医療を市の最重要課題に位置付け、企画政策課が主体となつて取り組んでいる姿勢に、市長の「本気」を感じました。

以上、視察先の概要についてご紹介しましたが、地域医療の確保は本町にとっても重要課題です。国保病院を中心に、町民が安心して医療の提供を受けられる環境づくりに向け、今後も調査活動を続けて参ります。